2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社トランヴィア　　上場取引所　東
コード番号　　545A　　ＵＲＬ　https://www.toranvia.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）福島　嘉章
問合せ先責任者　（役職名）取締役企画本部長　　（氏名）砂賀　昌代　　ＴＥＬ　03（6702）0051

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無 当社ホームページにて決算説明の動画開示予定（2026年11月17日予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,948	－	1,269	－	1,291	－	704	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　770百万円（－%）　2026年３月期中間期　－百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	17.65	－
2026年３月期中間期	－	－

（注）当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前年中間期実績及び対前年中間期増減率はありません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	31,870	25,505	79.9	637.97
2026年３月期	－	－	－	－

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　25,479百万円　2026年３月期　－百万円

（注）当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	－	－
2027年３月期	－	20.00			
2027年３月期（予想）			－	20.00	40.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２．当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	－	3,600	－	3,622	－	2,430	－	60.84

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はありません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　4社　（社名）株式会社東邦システムサイエンス・株式会社ランドコンピュータ・株式会社インフリー・株式会社テクニゲート

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	39,940,609株	2026年３月期	－株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,779株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	39,939,096株	2026年３月期中間期	－株

（注）当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年中間期実績はありません。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 ４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、現時点においては、持株会社化に伴う取得原価の配分（PPA）が完了していないため、当連結会計年度の業績に与える影響については精査中であります。今後、当該影響が明らかとなり、業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

（決算説明会資料の入手方法）

2026年11月17日に決算説明会資料及び決算説明会動画を当社ホームページに掲載いたします。

（中期経営計画）

中期経営計画「TRV Vision500」を策定し本日公表いたしました。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 10
３．補足情報 …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、2026年４月１日に共同株式移転の方法により株式会社東邦システムサイエンス及び株式会社ランドコンピュータの共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第１期となるため、前期実績及び前年同期実績はありません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響が継続する中、賃上げ等による雇用環境の改善や企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動、エネルギー・資源価格の高騰、ウクライナ・中東情勢等に起因する地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、生成AIをはじめとするデジタル技術が急速に進展する一方、サイバー攻撃の高度化・巧妙化により、システム障害や情報漏洩など、企業活動に深刻な影響を及ぼす事例も発生しております。

サービス産業動態統計調査（総務省2026年８月分速報）によると、当社グループが属する情報通信業（大分類）の売上高は前年同月比3.3%増、情報サービス（中分類）は同3.5%増と順調に推移しており、DX投資や生成AI活用の進展、マイグレーション需要、情報セキュリティ対策の高度化等を背景に、情報サービス市場は堅調に推移することが見込まれます。一方、IT人財の不足や人件費をはじめとするコストの上昇、顧客ニーズの高度化への対応などが引き続き課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合初年度として、グループ一体となった経営基盤の構築とシナジー創出を進めるとともに、今後の持続的成長に向けた取り組みを推進しております。また、中長期的な成長と企業価値の向上に向け、当社グループとして初となる中期経営計画「TRV Vision500」を策定し、本日公表いたしました。同計画の実現に向け、2027年３月期においては、以下の重点施策に取り組んでおります。

① AIトランスフォーメーション（AIX）による成長率向上及び業務効率10%改善
② 人的資本の強化による10%のオーガニック成長
③ リソース・サービス・ナレッジの共有による事業拡大
④ 営業強化による引き合い創出力の向上
⑤ 持ち帰り開発・一括請負の拡大による収益力向上
⑥ 顧客ポートフォリオの最適化
⑦ 事業ポートフォリオの最適化

これらの重点施策を踏まえ、当中間連結会計期間において、以下の取り組みを進めました。

受注面では、金融・公共分野を中心とした既存顧客との取引拡大に加え、ユーザ企業との直接取引や新規顧客の開拓に注力いたしました。特に、AI駆動開発や生成AIを活用したシステム刷新等の提案を進め、検証・提案段階から実案件への適用を拡大するなど、AI関連の商談機会の創出に取り組みました。また、グループ各社の営業・技術面での連携を進め、共同提案や顧客ニーズに応じた複合的な提案活動を展開いたしました。さらに、DX関連案件、パッケージサービス案件及びインフラサービス分野においても、既存顧客への提案領域の拡大や新規案件の獲得に取り組みました。その結果、保険及び非金融領域において直接取引による大型案件を獲得したほか、生成AI関連の案件・商談が拡大し、売上高、受注高ともに伸長いたしました。

生産面では、AI駆動開発の実案件への適用を進め、生成AIを設計、製造、テスト等の開発工程で活用するなど、開発効率及び品質の向上に取り組みました。また、AI人財の育成を継続するとともに、生成AIの社内業務への活用を広げ、開発部門及び管理部門における業務効率化を推進いたしました。加えて、プロジェクト管理体制の強化及び品質向上施策を継続し、不採算案件の抑制と収益性の改善に努めました。

人財面では、新卒・中途採用による人財の確保と早期戦力化を進めるとともに、生成AI、ローコード開発及びアジャイル開発などデジタル分野に対応する人財の育成を強化いたしました。また、専門性の高度化にも取り組み、グループ会社の株式会社ランドコンピュータでは、特定非営利活動法人LPI-Japanの「OSS-DB技術者認定」（オープンソースデータベース技術者認定資格）において、単年実績（Silver）第1位、有意性の期限内の認定者（Silver）で第2位となるなど、グループ全体の技術力向上と人財基盤の強化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は15,948百万円、営業利益は1,269百万円、経常利益は1,291百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は704百万円となりました。また、当中間連結会計期間においては、経営統合に伴い計上したのれん償却費349百万円の影響により、営業利益は前年同期比81.4%（TSS・R&D単純合計比）となりました。一方、のれん償却前営業利益は1,618百万円（同103.7%）となり、統合後の事業収益力は堅調に推移しております。

なお、当社グループの報告セグメントは「ソフトウェア・サービス」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（百万円）
ソフトウェア開発（金融）	7,967
ソフトウェア開発（非金融）	3,311
パッケージサービス	2,549
インフラサービス	1,962
情報システムサービス	157
合計	15,948

（ソフトウェア開発（金融））

金融分野につきましては、当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合に、AI技術を加えた提案力の強化により、顧客に対し新事業の創出やITコストの最適化を図ってまいりました。この結果、ソフトウェア開発（金融）の売上高は、7,967百万円となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（百万円）	主なトピックス
銀行	1,840	メガバンク向けAML対応開発、資産管理銀行向けシステム統合案件の拡大
証券	718	ネット系証券向け保守対応の拡大 ほふり・取引所関連システム更改の拡大
保険	4,283	大手生保向け再構築案件の本格化 大手損保グループ向け再構築案件の拡大
その他金融	1,126	政府系機関の共済システム刷新の拡大 カード会社向け不正検知関連案件の拡大

（ソフトウェア開発（非金融））

非金融分野につきましては、公共領域での政府系機関向け案件や建設・流通等の新たな領域の開拓を中心に、売上高は3,311百万円となりました。

(パッケージサービス)

パッケージサービスにつきましては、Salesforceビジネスの拡大を中心に、売上高は2,549百万円となりました。

(インフラサービス)

インフラサービスにつきましては、オンプレミス・クラウドの両面から、核となる銀行・通信領域の保守案件を中心に、公共・保険領域での更改案件対応拡大により売上高は1,962百万円となりました。

(情報システムサービス)

情報システムサービスにつきましては、モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務を中心に、売上高は157百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は31,870,870千円となりました。主な内訳は現金及び預金が13,655,377千円、売掛金及び契約資産が5,000,223千円、のれんが10,275,211千円、繰延税金資産が841,571千円であります。

負債は、6,365,238千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,653,238千円、退職給付に係る負債が2,396,320千円であります。

純資産は、25,505,632千円となりました。主な内訳は、資本金が2,000,000千円、資本剰余金が15,229,571千円、利益剰余金が7,770,656千円であります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,597,500千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は971,745千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額1,276,338千円、のれん償却額及び減価償却費の計上額425,584千円、売上債権の減少額175,548千円、未払消費税等の増加額131,266千円、契約負債の増加額18,416千円等の資金増加と、棚卸資産の増加額79,259千円、未払金の減少額483,291千円、法人税等の支払額397,848千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は83,094千円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産取得による支出78,295千円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は775,797千円となりました。配当金の支払額774,145千円の資金減少によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月14日に「2027年３月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	13,655,377
売掛金及び契約資産	5,000,223
有価証券	300,000
仕掛品	133,279
前払費用	277,028
その他	4,637
流動資産合計	19,370,547
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	118,696
工具、器具及び備品（純額）	108,767
有形固定資産合計	227,463
無形固定資産	
のれん	10,275,211
ソフトウエア	119,643
商標権	7,658
その他	94
無形固定資産合計	10,402,607
投資その他の資産	
投資有価証券	784,276
差入保証金	182,322
繰延税金資産	841,571
貸倒引当金	△9,675
その他	59,156
投資その他の資産合計	1,857,651
固定資産合計	12,487,723
繰延資産	
その他	12,599
繰延資産合計	12,599
資産合計	31,870,870

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,653,238
未払金	110,535
未払費用	276,357
未払法人税等	557,141
未払消費税等	273,505
契約負債	239,535
預り金	100,748
賞与引当金	610,663
株主優待引当金	139,110
その他	8,080
流動負債合計	3,968,917
固定負債	
退職給付に係る負債	2,396,320
固定負債合計	2,396,320
負債合計	6,365,238
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	15,229,571
利益剰余金	7,770,656
自己株式	△1,642
株主資本合計	24,998,584
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	380,590
退職給付に係る調整累計額	100,538
その他の包括利益累計額合計	481,129
非支配株主持分	25,918
純資産合計	25,505,632
負債純資産合計	31,870,870

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	15,948,693
売上原価	12,590,328
売上総利益	3,358,364
販売費及び一般管理費	2,088,597
営業利益	1,269,766
営業外収益	
受取利息	7,860
受取配当金	6,703
雑収入	1,748
貸倒引当金戻入額	9,236
営業外収益合計	25,548
営業外費用	
支払利息	1,034
雑損失	2,186
その他	256
営業外費用合計	3,477
経常利益	1,291,838
特別損失	
経営統合関連費用	15,500
特別損失合計	15,500
税金等調整前中間純利益	1,276,338
法人税、住民税及び事業税	464,971
法人税等調整額	105,073
法人税等合計	570,044
中間純利益	706,293
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	1,471
親会社株主に帰属する中間純利益	704,821

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	706,293
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	75,392
退職給付に係る調整額	△11,037
その他の包括利益合計	64,354
中間包括利益	770,648
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	769,176
非支配株主に係る中間包括利益	1,471

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,276,338
減価償却費	76,582
のれん償却額	349,001
受取利息及び受取配当金	△14,564
支払利息	1,034
固定資産除却損	256
売上債権の増減額（△は増加）	175,548
棚卸資産の増減額（△は増加）	△79,259
仕入債務の増減額（△は減少）	45,045
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,236
賞与引当金の増減額（△は減少）	46,301
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△43,000
株主優待引当金の増減額（△は減少）	98,948
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△16,992
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,634
未払金の増減額（△は減少）	△483,291
未払消費税等の増減額（△は減少）	131,266
契約負債の増減額（△は減少）	18,416
その他の流動資産の増減額（△は増加）	44,101
その他の流動負債の増減額（△は減少）	46,558
その他	2,900
小計	1,701,589
利息及び配当金の受取額	14,564
利息の支払額	△1,034
法人税等の支払額	△397,848
経営統合関連費用の支払額	△345,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	971,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,827
投資有価証券の取得による支出	△2,149
有形及び無形固定資産の取得による支出	△78,295
敷金及び保証金の回収による収入	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△774,145
自己株式の取得による支出	△1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775,797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112,853
現金及び現金同等物の期首残高	9,113,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,371,147
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,597,500

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、共同株式移転の方法により、2026年４月１日付で株式会社東邦システムサイエンスと株式会社ランドコンピュータの共同持株会社として設立されました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,000,000千円、資本剰余金が15,229,571千円、利益剰余金が7,770,656千円、自己株式が△1,642千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア・サービス」の単一セグメントとしておりますので、セグメント別の記載は省略しております。

（企業結合等関係）

当社は2026年４月１日に株式会社東邦システムサイエンス（以下、「TSS」という。）と株式会社ランドコンピュータ（以下、「R&D」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、TSSを取得企業、R&Dを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ランドコンピュータ

事業の内容　システムインテグレーション及びソフトウェア開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社が属する情報サービス業界においては、人財不足への対応や業務効率化、生産性向上を目的としたシステム・ソフトウェアの刷新やクラウド化など、デジタル技術を活用してビジネスプロセスやビジネスモデルを変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資を中心に、企業の投資意欲は高い状態にあります。また、生成AI 等の新たな技術を活用した業務効率化の取り組みも加速しております。さらに、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃による被害の増加を背景に、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。このような事業環境の下、両社は互いの強みと課題を補完し合える関係にあることを改めて確認いたしました。そして、本株式移転による経営統合により、両社がそれぞれ有する顧客基盤、人財、技術及び事業ノウハウを最大限活用することで、大きなシナジーの創出が期待できるとの認識を共有いたしました。また、急速に変化する市場環境に柔軟に対応しながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、経営資源の最適配分や事業基盤の強化を図ることが重要であるとの結論に至り、本経営統合について合意いたしました。

(3) 企業結合日

2026年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社トランヴィア

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式　16,171百万円

４．株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率
①ランドコンピュータの普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式１株
②東邦システムサイエンスの普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式1.27株
(2) 算定方法
東邦システムサイエンスはＳＭＢＣ日興証券株式会社を、ランドコンピュータは野村證券株式会社を、第三者機関としてそれぞれ選定しております。
(3) 交付株式数
普通株式　39,940,609株

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額
10,624百万円
なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。
(2) 発生原因
主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
(3) 償却方法及び償却期間
15年間にわたる均等償却

３．補足情報

生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）
ソフトウェア・サービス	12,590,328

（注）　金額は販売価格によっております。

（２）受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
ソフトウェア・サービス	15,334,318	6,210,141

（３）販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）
ソフトウェア・サービス	15,948,693